

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー. ジー. 株式会社
コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 富岡 昌弘
(氏名) 鈴木 正康
TEL 053-484-1207
配当支払開始予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	31,282	10.1	1,736	145.2	1,576	139.0	626	—
22年3月期	28,403	△27.3	708	△85.2	659	△85.5	△82	—

(注) 包括利益 23年3月期 △778百万円 (—%) 22年3月期 217百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	35.19	—	2.5	5.1	5.6
22年3月期	△4.61	—	△0.3	2.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	31,131	24,796	77.3	1,351.41
22年3月期	31,060	26,045	81.0	1,413.61

(参考) 自己資本 23年3月期 24,054百万円 22年3月期 25,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,188	△1,124	△379	8,785
22年3月期	6,048	△564	△2,839	9,681

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00	533	—	2.1
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	533	85.3	2.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点での業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定としております。今後、予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	17,800,000 株	22年3月期	17,800,000 株
23年3月期	314 株	22年3月期	270 株
23年3月期	17,799,719 株	22年3月期	17,799,775 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	26,510	30.2	1,909	446.7	2,130	120.1	1,464	97.7
22年3月期	20,363	△24.4	349	△78.8	968	△68.5	740	△68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	82.28	—
22年3月期	41.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	28,711	84.3	24,214	84.3	24,214	84.3	1,360.42	
22年3月期	27,013	85.9	23,200	85.9	23,200	85.9	1,303.43	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,214百万円 22年3月期 23,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により現時点での合理的な算定が困難であるため未定としております。なお、業績予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

2.当社は、平成23年5月16日(月)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

前年度後半より緩やかな回復が続いた世界経済は、欧州での財政危機や日本を含めたアジアの通貨高等の影響により、速度は鈍化したものの、年度を通じて緩やかに回復しました。米国、欧州や日本等の先進国で期中に景気の停滞感がみられた一方、アジアをはじめとした新興国では景気拡大基調となりました。年度末には先進国においても、米国の個人消費、欧州や日本の鉱工業生産に改善の動きがみられました。なお、平成23年3月に東日本大震災が発生し、日本経済に甚大な影響をもたらしました。

当社グループは、デジタル技術の活用で、人々の想像を超える創造を作り出し、より豊かな社会を実現することを目指しています。当期には、イノベーションを生み出す社風づくり、お客様や販売店等と業界・市場・国境を越えて協業する「共創：Co-Creation」による新たな価値の創造を戦略としてきました。

また、中長期的な成長を見据えた企業体質の改革として、昨年1月より取り組んできた「Imagine. (想像)」を中心に置いたグローバルブランディングの展開(注1)を引き続き推進しました。

「カラー(業務用大型カラープリンター)」の分野では、VSシリーズが、メタリックカラーによる新しい表現の提案やラインナップの充実等により、売上を大きく牽引しました。UVプリンターにおいては商業印刷市場のニーズに対応し、パッケージやラベル等の試作を可能とした新製品を投入しました。また、UVプリンターを活用した色校正で必要になるカラーマネジメントソフトウェア(注2)への対応に取り組みました。

一方「3D(3次元入出力装置)」の分野では、主要機種の利用事例の紹介や製造業への新たな用途提案等により、顧客層の拡大に努めました。また、デジタルデータの活用が急速に進むヘルスケア分野の需要開拓に向け、デンタル市場に切削加工機DWXシリーズを投入し、デンタル関連商社・機器メーカーとの協業のもと販売を展開しました。

生産においては、当社グループ全体の適正在庫水準を維持するため年度後半に政策的に生産・出荷調整を行いました。通期では、売上の回復もあり、生産量は低水準であった前期と比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高で対前期比10.1%増の312億82百万円となりました。費用面では、生産量の大幅な増加が原価率改善に寄与した一方、海外の子会社での円高に伴う仕入コストの増加等が影響し、原価率は前期並みになりました。また、販売費及び一般管理費が総額で前期を下回ったことに加え、前期と比べ販売が増加したこともあり、売上高に対する比率が低下しました。なお、東日本大震災の当期業績への影響は軽微でした。

この結果、営業利益で対前期比145.2%増の17億36百万円、経常利益では対前期比139.0%増の15億76百万円、当期純利益では6億26百万円(前期は当期純損失82百万円)となりました。

(注)1. 「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題 ①グローバルブランディングの展開」をご参照下さい。

2. パソコンの画面、カラープリンター等の出力機器に固有の色再現特性を考慮し、機器に依存しない統一した色再現を実現するためのソフトウェア。これらのカラーマネジメントソフトウェアから当社プリンターを制御することで、パッケージ試作等で求められる高品質な色校正を行うことが可能になります。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	11,987	42.2	14,208	45.4	2,220	3.2	118.5
プロッタ	1,249	4.4	1,240	3.9	△8	△0.5	99.3
工作機器	1,997	7.0	2,182	7.0	185	0.0	109.3
サプライ	10,247	36.1	10,062	32.2	△184	△3.9	98.2
その他	2,921	10.3	3,589	11.5	667	1.2	122.9
合計	28,403	100.0	31,282	100.0	2,879	—	110.1

[プリンター]

プリンターの売上は、メタリックシルバーインクを搭載した新製品VSシリーズや廉価なSP-iシリーズが貢献し、前期を大きく上回りました。

VSシリーズでは、前期末に発売したVS-640に印刷幅の異なるVS-540/420/300の3モデルを追加しラインナップの充実を図りました。また、メタリックカラーを活用した新たな表現を、ユーザーに対してだけでなく、ユーザーへ印刷デザインを提供するクリエイターに対しても、展示会やWebを通じて紹介する等、VSシリーズの需要拡大に努めました。なお、ドイツで開催された印刷関連の大規模な国際見本市であるviscom frankfurt 2010において、当社のメタリックシルバーインクがBEST of 2010 AWARDを受賞する等、メタリックカラーがデザインにもたらす新しい表現力に高い評価を頂きました。

UVプリンターでは、当期に投入したLEC-540において、印刷速度の高速化に加えて折罫（おりけい）やミシン目をつける機能を搭載し、複雑なパッケージやラベル等の試作を可能にしました。また、パッケージ・ラベル印刷市場での需要を取り込むため、主要なカラーマネジメントソフトウェア会社と協業しカラーマネジメントソフトウェアへの対応を図りました。なお、米国で開催された世界最大のシール・ラベル印刷見本市であるLABEL EXPO Americas 2010において、当社のUVインクジェット技術が評価されLabel Industry Global Awardsを受賞する等、パッケージ・ラベル印刷市場において当社の技術に高い評価を頂きました。

この結果、プリンターの売上高は142億8百万円(前期比118.5%)となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は12億40百万円(前期比99.3%)となりました。

[工作機器]

主力機種の販売回復に加え、メタルプリンターが堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

切削機では、Webや展示会での主要機種の活用事例の紹介等、メタルプリンターではMPX-90で従来のオリジナルアクセサリーの製作用途に加え、製造業に向け銘板や部品への刻印用途を提案したこと等が、顧客層の拡大に結びつきました。

また、デンタル市場向け切削加工機DWX-30は、デンタル関連商社・機器メーカーとの協業のもと海外で販売展開いたしました。また、DWX-30に加えDWX-50を発売し、より複雑な形状にも対応が可能となりました。こうした中、新たにデンタル分野で経験豊かなノリタケグループと協業し、CAD/CAMシステムによる歯科デジタルワークフローの開発に取り組みました。

この結果、工作機器の売上高は21億82百万円(前期比109.3%)となりました。

[サプライ]

欧州を中心に販売が伸び悩んだことに加え円高が影響し、インクを中心に売上は前期を僅かに下回りました。

この結果、サプライの売上高は100億62百万円(前期比98.2%)となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は35億89百万円(前期比122.9%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	3,636	12.8	3,856	12.3	219	△0.5	106.0
北米	7,058	24.9	7,824	25.0	766	0.1	110.9
欧州	10,749	37.8	10,967	35.1	217	△2.7	102.0
アジア	3,042	10.7	3,607	11.5	565	0.8	118.6
その他	3,915	13.8	5,026	16.1	1,110	2.3	128.4
合計	28,403	100.0	31,282	100.0	2,879	—	110.1

[日 本]

プリンターの分野では、前期末に投入したVS-640に加え、ラインナップの拡充を図った新製品VSシリーズが、発売記念キャンペーン等の効果もあり、売上を牽引しました。また、メタリックカラーの活用方法等を紹介した特設サイト「The World is Metallic.」の公開等を通じてVSシリーズの販売拡大に向けた取り組みを行いました。

UVプリンターでは、カラーマネジメントソフトウェアとの組合せによる低コストでリアルな色校正を「Roland DG Creative Center (ローランド ディー.ジー. クリエイティブセンター)」や展示会で提案する等、新市場の開拓に努めました。

工作機器の分野では、個々のお客様に合ったシステムの提案を行う3D相談会、教育・研究機関向けに3Dものづくり体験セミナーやWeb上での導入事例の紹介等を通じて顧客層の拡大に努めました。また、製造業向けにメタルプリンターの活用体験会を行う等、新たな用途提案により需要拡大を図りました。

これらの結果、売上高は38億56百万円（前期比106.0%）となりました。

[北 米]

プリンターの分野では、新製品VSシリーズにおいて展示会やWeb上でのメタリックカラーによるアプリケーション提案等の積極的な営業活動を行い、また、ラインナップの拡充による効果もあり売上増加に結びつきました。

工作機器の分野では、彫刻機業界に精通した販売専任者を新たに置いたことや教育市場での需要開拓等が、メタルプリンターにおいては新製品の買換えキャンペーン等が売上の拡大に結びつきました。

当期には円高の影響がありましたが、これらの取り組みにより販売が好調に推移し、売上高は78億24百万円（前期比110.9%）となりました。

[欧 州]

欧州では、大幅な円高が売上に大きく影響したものの、新製品VSシリーズや廉価なSP-iをはじめとしたプリンターを中心に販売が底堅く推移し、売上は前期を上回りました。

こうした中、展示会やセミナー等でのVSシリーズのプロモーション活動やUVプリンター、デンタル市場向け切削加工機での販売網の構築を通じて需要の拡大に努めました。また、イギリスにおいて「Roland DG Creative Center (ローランド ディー.ジー. クリエイティブセンター)」をオープンし、お客様の業務プロセスの効率化や、新しいビジネスの提案と情報発信を行う体制を整えました。

この結果、欧州全体の売上高は109億67百万円（前期比102.0%）となりました。

[ア ジ ア]

韓国での販売回復に加え、中国やインドといった新興国でも現地販売店との販促活動の展開等により売上を伸ばしました。中国においては、代理店や地域を担当する販売店と協力し、これまで世界の主要な販売地域に展開を進めてきた「Roland DG Creative Center (ローランド ディー.ジー. クリエイティブセンター)」を重慶、北京等でオープンしました。また、顧客のニーズに合わせたサービス体制の構築に取り組む等、中国でのビジネス展開を進めました。

この結果、売上高は36億7百万円(前期比118.6%)となりました。

[そ の 他]

前期低調であった南米に加え、豪州や南アフリカでも販売が好調に推移し、売上高は50億26百万円(前期比128.4%)となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新興国を中心に引き続き景気回復が見込まれるものの、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響により、企業の生産活動に混乱が生じる等、不確定要素が多くなっております。

当社グループにおける東日本大震災の直接的な影響は軽微であったものの、電子部品を中心とした材料調達等の要因が、事業活動に与える影響を現段階で合理的に見積もることは困難な状況です。このため、次期の見通しについては未定とし、今後、業績予想が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,048	1,188	△4,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564	△1,124	△559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839	△379	2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	△580	△679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,744	△895	△3,640
現金及び現金同等物の期末残高	9,681	8,785	△895

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に減少したたな卸資産及び売上債権が、当連結会計年度では業績の回復や生産の拡大により増加したため大きな減少要因となり、11億88百万円の収入に留まりました。これらにより前連結会計年度と比べ48億60百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、当連結会計年度において仕入債務が増加したこと及び業績の回復により税金等調整前当期純利益が増加したこと等によります。上記以外の主な減少要因としましては、前連結会計年度に還付であった法人税等が当連結会計年度では支払となったこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5億64百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は11億24百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ5億59百万円の支出額の増加となりました。前連結会計年度は、定期預金の払戻しによる収入がありましたが、一方で定期預金の預入れ、金型等の有形固定資産の取得及び販売目的のソフトウェア等の無形固定資産の取得が主な支出となったのに対し、当連結会計年度は、定期預金の預入れ及び当社の設備の改修等の有形固定資産の取得が主な支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が28億39百万円の支出であったのに対し、当連結会計年度は3億79百万円の支出となり、前連結会計年度と比べ24億59百万円の支出額の減少となりました。前連結会計年度は配当金の支払による支出に加え、短期借入金20億円の返済による支出があり、大きく減少したのに対し、当連結会計年度は配当金の支払が主な支出となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

業績の変動が激しい中ではありますが、株主の皆様に対する利益還元を最優先と考え、業績を勘案しながら安定した配当の維持に努めてまいります。同時に中長期的見地から、今後の設備投資、開発投資、営業投資等は、不可避でありその資金需要に備えるため、内部留保の増強に努め、企業体力の強化を図ってまいります。

具体的な基本方針としましては、当社単体の利益に対する配当性向30%を目標におき、今後の事業展開を総合的に勘案の上、決定したいと考えております。当期の配当につきましては、期初の計画通り、期末の配当を15円、年間では前期と同額の30円とする予定であり、年間での当社単体の利益に対する配当性向は約36%となります。

次期の配当につきましては、現段階では業績の予想が困難であることから未定としております。今後、業績予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、プリンター、プロッタ、工作機器等コンピュータ周辺機器の製造・販売を行っております。また、当社グループは親会社ローランド㈱グループの一角を形成しており、同社の主たる事業内容は電子楽器の製造販売であります。

[製品の開発及び生産体制]

製品の開発及び生産は、主に当社で行っております。

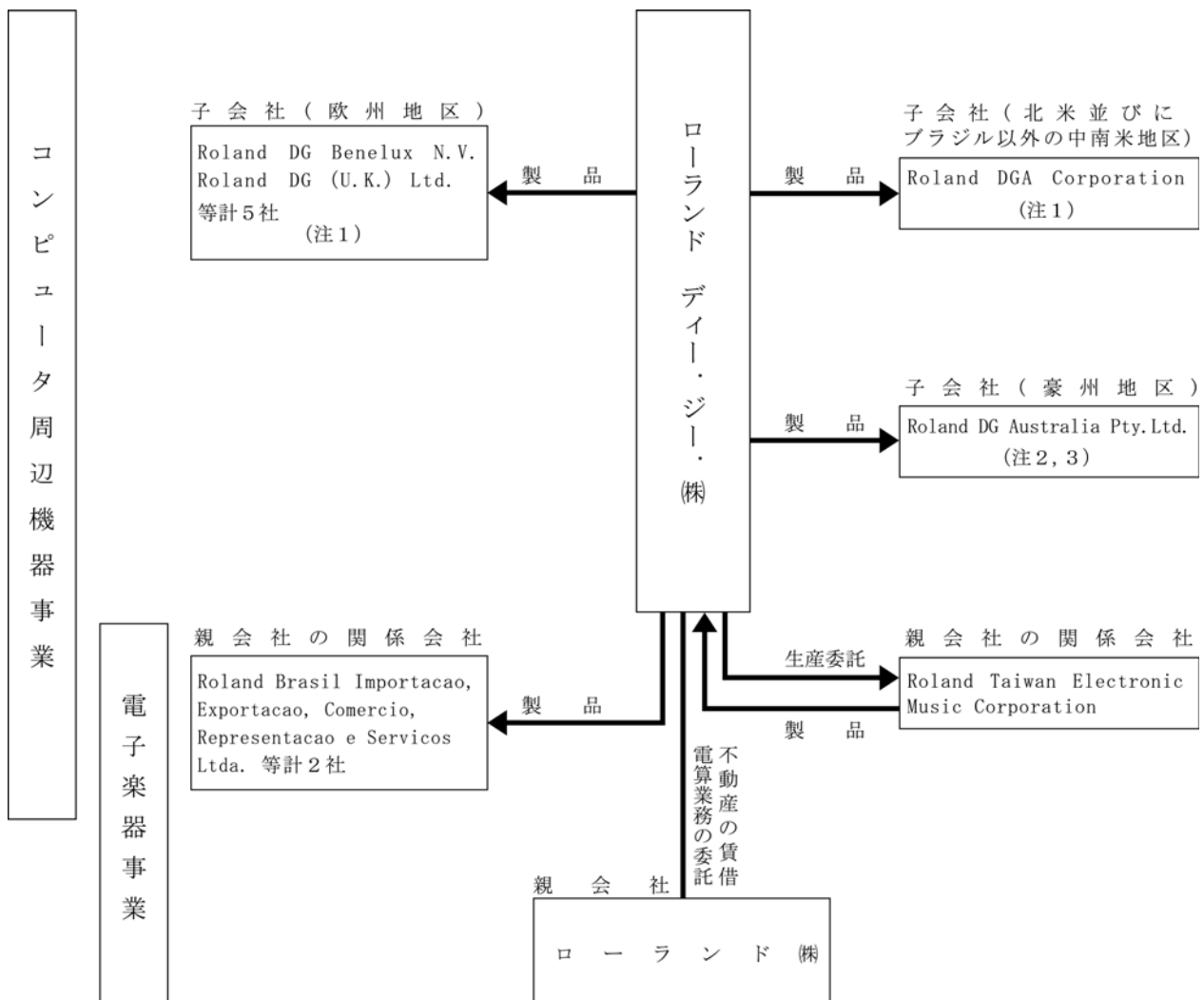
開発部門においては基本計画に基づき1機種1プロジェクト制を取り、製造部門においてはセル生産方式を採用しておりますほか、3次元CADによる設計から生産までをペーパーレスで直結する「デジタルファクトリー」を取り入れております。

[販売体制]

国内販売については当社が担当しております。

海外販売については当社の子会社7社に加え、ローランド㈱の関係会社2社及び契約代理店を通じて販売しております。なお、基本的な方針として1国1代理店制度をとっております。

事業系統図は、以下の通りであります。



※その他に欧州地区に連結子会社1社を有しております。

- (注)1. 連結子会社であります。
- 2. 非連結子会社であります。
- 3. 持分法の適用はしておりません。

関係会社の状況

(1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	当社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
ローランド㈱ (注)	浜松市 北区	9,274,272	電子楽器の 製造販売	40.0	なし	なし	なし	当社製商 品の販売	あり

(注)有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な 事業の内容	子会社の議決権 に対する所有 割合(%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Roland DGA Corporation	Irvine CA, U. S. A	US\$ 4,196千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	87.4	5	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Benelux N. V.	Westerlo, Belgium	EUR 72千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	70.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG (U. K.) Ltd.	Clevedon, U. K.	Stg£ 3,383千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.5	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland Digital Group Iberia, S. L.	Cerdanyola del Valles, Spain	EUR 106千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	97.7	3	なし	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Mid Europe S. r. l.	Acquaviva Picena, Italy	EUR 1,000千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	98.0	3	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG North Europe A/S	Allerod, Denmark	DKr 7,500千	コンピュ ータ周辺機器 の販売	100.0	2	1	なし	当社製商 品の販売	なし
Roland DG Deutschland GmbH	Willich, Germany	EUR 100千	販売促進及 びアフター サービス等 の役務提供	100.0 (100.0)	なし	なし	なし	なし	あり

(注)子会社の議決権に対する所有割合の()内は間接所有割合を内数で表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、コンピュータによる造形処理を、あくまでもユーザーの立場に立って支援させて頂くことに究極の目標を置いております。デジタル化の急進に伴い、お客様のニーズが多様化、高度化する中であって、如何に迅速かつ前向きに新技術で対応できるかが重要課題となります。単に量的拡大を追求するのみでなく、質の高い製品の供給と十分なサービスの提供によりお客様に共感を頂き、共に発展していくことを最善と考えております。

このような理念の下に、ユーザー情報の収集と新製品の開発を共通テーマとして、営業部門、開発部門及び関係会社の一体化した運営体制を志向してきました。継続的に情報交換の場を持ち、問題意識の共有を図りながら、新たな研究テーマに基づき製品開発に取り組む開発プロジェクトを常に発足させております。

一方において、高価値の開発結果は最良の生産体制で製品化されることが求められます。当社は、品質と生産効率の向上をメーカーとしての最大の使命と捉え、体制の整備に注力してきました。当社の完全1人1台生産システムである「デジタル屋台生産方式」は、IT機器をフル活用し、リードタイムの短縮、品質の信頼性確保等を実現してきております。

このような「モノづくり」における一連の努力を創造の喜びとして、今後とも社内一体化した積極運営を推進していく方針であります。

(2) 目標とする経営指標

企業は安定的成長によって、お客様及び株主の皆様のご信頼を頂けるものと、当社では確信しており、年間売上高の成長率10%以上、売上高経常利益率10%以上を基本目標としております。厳しい経済環境下、平成23年3月期は売上高経常利益率については目標未達となってしまいましたが、今後も基本目標をベースに経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

① グローバルブランディングの展開

当社グループは、平成22年初頭よりグループで統一したブランドメッセージ「Imagine.」を採用し、コーポレートロゴと合わせてグローバルに展開しております。「Imagine.」は、当社のビジョンである「イメージをカタチに」をシンプルに強く訴求するものであり、見る人に対して「自由にImagine. (想像)してください」というメッセージを投げかけると同時に「私たちローランド ディー.ジー.グループがそのImagine. をカタチにします」という約束を表明するものです。ローランド ディー.ジー. が世界中のどこであっても誰が見ても同じイメージで認識して頂けるように、また「Imagine. と言えば、ローランド ディー.ジー. である」と直感的に理解して頂けるように、当社グループのブランドイメージをグローバルに構築してまいります。

② DVE (Digital Value Engineering) の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しております。従来手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。お客様に対しては、お客様の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を行ってまいります。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義しております。今後ともDVEをより一層、推進してまいります。

③ カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続き「カラー&3D」の基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図ってまいります。

④営業網の拡充

文化や習慣の異なる中で地域特性に応じた営業体制の強化や拠点間の連携を一段と強め、またグループ全体でグローバルな人材の活用等、経営資源の有効活用を図ります。今後も引き続きグローバルな営業網の強化、整備に努めてまいります。

⑤開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、選択と集中を図りつつ積極的な開発投資を行ってまいります。また、生産面では、デジタル屋台生産方式の一層の進展や海外調達等の生産の最適化への取組みにより、生産性及び品質の向上、フレキシブル生産の強化、コストダウンを図ってまいります。

⑥環境保全への対応

環境に配慮した製商品開発や工場設備、生産体制の整備により化学物質による環境汚染の予防、排出物や電力消費の削減に取り組んでいるほか、資源の有効活用やリサイクルを推進する等、社内啓蒙活動を通じて全社規模で環境保全を図っております。今後とも、持続的に発展可能な社会を目指し環境保全への対応を推進してまいります。

⑦コーポレートガバナンスの充実及び内部統制の強化

コーポレートガバナンスの充実とは上場会社としての社会的責任であり、その実現のためには内部統制の強化は不可欠であります。会社法で求められる「内部統制システム構築の基本方針」を設定し、リスク管理体制を整備しております。また金融商品取引法で制度化された財務報告に係る内部統制に関しても、上記の基本方針の中に業務の適正性を確保するための体制とし、整備を図っております。今後とも、より一層、体制の充実を図ってまいります。

⑧自然災害等への対策

平成23年3月に発生した東日本大震災により、企業の事業活動への直接的な影響に加え、放射能汚染及び電力供給の制約等の二次災害リスクが明らかになりました。当社は従来の災害対策を改めて見直し、大震災及びその他の自然災害等が発生した場合に事業活動を継続できる社内体制の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,747,249	9,324,702
受取手形及び売掛金	2,977,123	3,474,491
商品及び製品	3,588,912	4,650,676
仕掛品	66,686	45,065
原材料及び貯蔵品	1,526,577	1,696,494
繰延税金資産	603,500	866,428
その他	1,848,835	1,604,645
貸倒引当金	△22,265	△28,540
流動資産合計	20,336,620	21,633,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,423,521	6,472,633
減価償却累計額	△3,046,825	△3,250,218
建物及び構築物 (純額)	3,376,695	3,222,415
機械装置及び運搬具	667,497	608,018
減価償却累計額	△414,083	△405,981
機械装置及び運搬具 (純額)	253,414	202,037
工具、器具及び備品	2,321,022	2,169,979
減価償却累計額	△1,886,985	△1,823,581
工具、器具及び備品 (純額)	434,036	346,398
土地	3,191,243	3,187,525
建設仮勘定	8,999	69,718
有形固定資産合計	7,264,389	7,028,095
無形固定資産		
のれん	1,780,753	954,157
ソフトウェア	657,377	459,565
電話加入権	8,254	8,411
無形固定資産合計	2,446,384	1,422,134
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 122,854	※4 179,886
繰延税金資産	29,461	39,620
長期預金	500,000	500,000
その他	411,321	366,239
貸倒引当金	△50,205	△38,339
投資その他の資産合計	1,013,432	1,047,407
固定資産合計	10,724,206	9,497,636
資産合計	31,060,827	31,131,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,350	2,867,747
未払法人税等	6,847	725,463
賞与引当金	435,539	463,242
製品保証引当金	194,371	267,348
その他	1,618,591	1,589,099
流動負債合計	4,519,700	5,912,901
固定負債		
繰延税金負債	89,332	—
退職給付引当金	78,023	106,634
長期未払金	137,465	127,212
その他	190,868	188,721
固定負債合計	495,690	422,568
負債合計	5,015,391	6,335,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,149,676	19,331,113
自己株式	△497	△559
株主資本合計	26,518,481	26,699,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,992	3,713
為替換算調整勘定	△1,365,638	△2,648,833
その他の包括利益累計額合計	△1,356,646	△2,645,120
少数株主持分	883,600	741,393
純資産合計	26,045,435	24,796,130
負債純資産合計	31,060,827	31,131,599

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	28,403,010	31,282,907
売上原価	※1 17,887,172	※1 19,814,319
売上総利益	10,515,837	11,468,588
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	440,766	547,288
広告宣伝費及び販売促進費	749,398	730,315
貸倒引当金繰入額	13,218	10,538
製品保証引当金繰入額	64,295	160,355
給料及び賞与	4,807,109	4,734,448
賞与引当金繰入額	242,272	258,167
旅費及び交通費	383,707	451,563
減価償却費	868,853	715,861
支払手数料	1,009,027	861,674
その他	1,228,982	1,261,595
販売費及び一般管理費合計	9,807,631	9,731,810
営業利益	708,206	1,736,778
営業外収益		
受取利息	55,809	53,186
受取配当金	13,414	28,521
為替差益	13,771	—
その他	99,235	82,483
営業外収益合計	182,230	164,190
営業外費用		
支払利息	51,481	20,535
売上割引	169,356	139,754
為替差損	—	156,622
その他	10,055	7,992
営業外費用合計	230,894	324,906
経常利益	659,542	1,576,062
特別利益		
固定資産売却益	※2 5,660	※2 2,918
投資有価証券売却益	780	650
貸倒引当金戻入額	18,859	3,583
製品保証引当金戻入額	30,276	8,047
特別利益合計	55,576	15,199
特別損失		
固定資産除売却損	※3 6,506	※3 28,273
減損損失	—	※4 303,769
投資有価証券評価損	—	4,640
特別損失合計	6,506	336,682
税金等調整前当期純利益	708,612	1,254,580
法人税、住民税及び事業税	381,900	972,849
法人税等調整額	449,923	△385,017
法人税等合計	831,823	587,832
少数株主損益調整前当期純利益	—	666,747
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△41,092	40,316
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,118	626,430

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	666,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,279
為替換算調整勘定	—	△1,439,726
その他の包括利益合計	—	※2 △1,445,005
包括利益	—	※1 △778,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△662,043
少数株主に係る包括利益	—	△116,214

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
前期末残高	19,943,787	19,149,676
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,118	626,430
当期変動額合計	△794,111	181,437
当期末残高	19,149,676	19,331,113
自己株式		
前期末残高	△409	△497
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△61
当期変動額合計	△88	△61
当期末残高	△497	△559
株主資本合計		
前期末残高	27,312,681	26,518,481
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益又は当期純損失(△)	△82,118	626,430
自己株式の取得	△88	△61
当期変動額合計	△794,199	181,375
当期末残高	26,518,481	26,699,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	677	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,315	△5,279
当期変動額合計	8,315	△5,279
当期末残高	8,992	3,713
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,667,640	△1,365,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	302,002	△1,283,195
当期変動額合計	302,002	△1,283,195
当期末残高	△1,365,638	△2,648,833
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,666,963	△1,356,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	310,317	△1,288,474
当期変動額合計	310,317	△1,288,474
当期末残高	△1,356,646	△2,645,120
少数株主持分		
前期末残高	1,016,528	883,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132,928	△142,206
当期変動額合計	△132,928	△142,206
当期末残高	883,600	741,393
純資産合計		
前期末残高	26,662,246	26,045,435
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益又は当期純損失 (△)	△82,118	626,430
自己株式の取得	△88	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	177,388	△1,430,681
当期変動額合計	△616,810	△1,249,305
当期末残高	26,045,435	24,796,130

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	708,612	1,254,580
減価償却費	1,289,576	1,091,578
減損損失	—	303,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38,284	7,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,579	29,563
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△59,826	91,950
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78,023	28,610
受取利息及び受取配当金	△69,224	△81,707
支払利息	51,481	20,535
有形固定資産除売却損益 (△は益)	847	25,354
投資有価証券売却損益 (△は益)	△780	△650
売上債権の増減額 (△は増加)	1,125,192	△742,271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,377,288	△1,864,360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	236,596	40,958
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	31,994	1,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89,514	1,124,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,039	△42,059
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	31,511	22,475
その他	12,803	13,252
小計	5,759,917	1,325,220
利息及び配当金の受取額	69,153	80,395
利息の支払額	△51,488	△21,517
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	271,239	△195,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,048,821	1,188,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,119,978	△582,100
定期預金の払戻による収入	1,054,863	58,210
有形固定資産の取得による支出	△268,113	△409,906
無形固定資産の取得による支出	△247,931	△127,914
投資有価証券の取得による支出	△755	△738
投資有価証券の売却による収入	1,500	1,250
子会社株式の取得による支出	—	△70,297
その他	15,866	7,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△564,548	△1,124,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,000,000	96,546
配当金の支払額	△710,943	△444,491
少数株主への配当金の支払額	△122,310	△25,992
その他	△5,951	△5,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,839,205	△379,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,411	△580,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,744,478	△895,944
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,524	9,681,003
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,681,003	※1 8,785,058

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.及びRoland DG North Europe A/Sの計6社であります。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux N.V.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Roland Digital Group Iberia, S.L.、Roland DG Mid Europe S.r.l.、Roland DG North Europe A/S及びRoland DG Deutschland GmbHの計7社であります。当連結会計年度においてRoland DG Deutschland GmbHを新たに設立し、連結の範囲に含めました。なお、その他の子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.等については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社Roland DG Australia Pty.Ltd.については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社6社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社7社の決算日はいずれも12月31日であり、12月31日で終了する事業年度の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ</p> <p> ……時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> ……主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p> なお、一部の貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>② デリバティブ</p> <p> 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p> 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)				
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 ……主として定率法 但し、当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年 ～ 6年</td> </tr> </table> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 ……定額法 但し、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における販売見込数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>一般債権 ……貸倒実績率法によっております。</p> <p>貸倒懸念債権及び破産更生債権 ……財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社については、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>当社は役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては支給見込額はありません。</p> <p>④製品保証引当金</p> <p>製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。</p>	建物	31年	工具、器具及び備品	2年 ～ 6年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④製品保証引当金 同左</p>
建物	31年				
工具、器具及び備品	2年 ～ 6年				

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>⑤退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>————— —————</p> <p>(5)消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>10年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p> <p>(7)消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としております。</p>	<p>—————</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">13,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">12,159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,159千円</td> </tr> </table>	従業員	12,159千円	計	12,159千円
従業員	13,163千円								
計	13,163千円								
従業員	12,159千円								
計	12,159千円								
<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>	<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>同訴訟は係争中ではありますが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。</p>								
<p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">622,150千円</p>	<p>3. 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">220,958千円</p>								
<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,247千円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	89,247千円	<p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産 投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">159,544千円</td> </tr> </table>	固定資産 投資有価証券(株式)	159,544千円				
固定資産 投資有価証券(株式)	89,247千円								
固定資産 投資有価証券(株式)	159,544千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)															
※1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は1,639,655千円 であります。	※1. 当期総製造費用に含まれる研究開発費の金額は2,245,512千円 であります。															
※2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,440千円	工具、器具及び備品	4,218千円	ソフトウェア	1千円	※2. 固定資産売却益の内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,193千円	工具、器具及び備品	1,725千円					
機械装置及び運搬具	1,440千円															
工具、器具及び備品	4,218千円															
ソフトウェア	1千円															
機械装置及び運搬具	1,193千円															
工具、器具及び備品	1,725千円															
※3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は6,353千円であ り、固定資産売却損は153千円であります。なお、固定資産 売却損の内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	153千円	※3. 固定資産除売却損のうち、固定資産除却損は27,315千円であ り、固定資産売却損は958千円であります。なお、固定資産 売却損の内訳は以下の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	953千円	工具、器具及び備品	4千円									
機械装置及び運搬具	153千円															
機械装置及び運搬具	953千円															
工具、器具及び備品	4千円															
—————	<p>※4. 減損損失について</p> <p>連結子会社Roland DG (U.K.) Ltd.及びRoland DG North Europe A/Sにおいて、事業譲受時に当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、減損損失を以下の通り認識しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">Roland DG (U.K.) Ltd.</th> <th style="text-align: center;">Roland DG North Europe A/S</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減損損失額</td> <td style="text-align: right;">22,429千円</td> <td style="text-align: right;">281,340千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">回収可能価額</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> <td style="text-align: center;">使用価値</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">使用価値算定の割引率</td> <td style="text-align: center;">—(注)</td> <td style="text-align: right;">12.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)使用価値を零とみなしております。</p>	会社名	Roland DG (U.K.) Ltd.	Roland DG North Europe A/S	種類	のれん	のれん	減損損失額	22,429千円	281,340千円	回収可能価額	使用価値	使用価値	使用価値算定の割引率	—(注)	12.5%
会社名	Roland DG (U.K.) Ltd.	Roland DG North Europe A/S														
種類	のれん	のれん														
減損損失額	22,429千円	281,340千円														
回収可能価額	使用価値	使用価値														
使用価値算定の割引率	—(注)	12.5%														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	228,198千円
少数株主に係る包括利益	△10,375千円
計	217,822千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,315千円
為替換算調整勘定	332,718千円
計	341,033千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	189	81	—	270

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加81株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月17日 定時株主総会	普通株式	355,996	20	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年11月 5日 取締役会	普通株式	355,995	20	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	17,800,000	—	—	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	270	44	—	314

(注) 株式数の増加の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加44株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日
平成22年11月 4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	266,995	15	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。		※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。	
現金及び預金	9,747,249千円	現金及び預金	9,324,702千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△66,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△539,644千円
現金及び現金同等物	9,681,003千円	現金及び現金同等物	8,785,058千円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)は事業の種類別セグメント情報について記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,927,784	7,936,647	10,538,577	28,403,010	—	28,403,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,435,318	—	4,600	10,439,918	(10,439,918)	—
計	20,363,103	7,936,647	10,543,178	38,842,928	(10,439,918)	28,403,010
営業費用	20,013,882	8,072,106	10,558,258	38,644,247	(10,949,443)	27,694,803
営業利益又は営業損失(△)	349,220	△135,459	△15,080	198,681	509,525	708,206
II 資産	21,408,828	3,986,654	9,061,794	34,457,277	(3,396,450)	31,060,827

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	7,058,218	10,749,904	3,042,535	3,915,982	24,766,641
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	28,403,010
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.9	37.8	10.7	13.8	87.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北 米 …… 米国、カナダ

(2)欧 州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

(3)アジア …… 中国、韓国

(4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これにより従来記載しておりました所在地別セグメント情報、海外売上高の記載はありません。なお、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に品目別売上高及び地域別売上高の情報を記載しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,413円61銭	1株当たり純資産額	1,351円41銭
1株当たり当期純損失	4円61銭	1株当たり当期純利益	35円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	
当期純損失	82,118千円	当期純利益	626,430千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純損失	82,118千円	普通株式に係る当期純利益	626,430千円
普通株式の期中平均株式数	17,799,775株	普通株式の期中平均株式数	17,799,719株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,040,210	5,980,460
受取手形	69,744	18,938
売掛金	4,345,261	4,563,584
商品及び製品	1,110,218	1,460,836
仕掛品	66,686	45,065
原材料及び貯蔵品	1,181,287	1,366,240
前払費用	80,107	78,018
繰延税金資産	205,081	338,926
短期貸付金	300,000	—
未収入金	1,049,841	911,929
未収還付法人税等	54,372	—
その他	44,483	47,019
貸倒引当金	△1,868	△2,793
流動資産合計	13,545,427	14,808,226
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,607,393	5,707,600
減価償却累計額	△2,557,542	△2,764,861
建物(純額)	3,049,851	2,942,739
構築物	336,306	367,632
減価償却累計額	△260,869	△276,758
構築物(純額)	75,436	90,873
機械及び装置	380,461	345,573
減価償却累計額	△240,097	△244,629
機械及び装置(純額)	140,364	100,944
車両運搬具	29,921	30,001
減価償却累計額	△26,602	△27,255
車両運搬具(純額)	3,318	2,745
工具、器具及び備品	1,803,962	1,751,694
減価償却累計額	△1,542,863	△1,546,257
工具、器具及び備品(純額)	261,099	205,436
土地	3,170,854	3,170,854
建設仮勘定	8,783	48,069
有形固定資産合計	6,709,707	6,561,663
無形固定資産		
ソフトウェア	344,722	256,553
電話加入権	6,052	6,052
施設利用権	2,033	1,892
無形固定資産合計	352,808	264,499

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,606	20,342
関係会社株式	3,118,582	3,780,479
出資金	700	700
関係会社出資金	2,544,081	2,544,081
破産更生債権等	1,094	808
長期前払費用	80,718	62,546
繰延税金資産	31,056	70,335
長期預金	500,000	500,000
差入保証金	81,034	82,749
その他	15,577	15,597
貸倒引当金	△1,094	△808
投資その他の資産合計	6,405,357	7,076,832
固定資産合計	13,467,874	13,902,995
資産合計	27,013,301	28,711,222
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,249,954	1,982,238
未払金	405,996	463,411
未払費用	54,953	61,462
未払法人税等	—	721,338
前受金	107,765	45,076
預り金	25,309	24,412
前受収益	315,769	400,034
賞与引当金	426,071	453,803
製品保証引当金	60,358	149,410
流動負債合計	3,646,179	4,301,187
固定負債		
退職給付引当金	78,023	106,634
長期未払金	88,100	88,100
その他	300	300
固定負債合計	166,423	195,034
負債合計	3,812,603	4,496,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	83,900	82,771
特別償却準備金	46,955	39,072
別途積立金	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金	2,476,983	3,505,638
利益剰余金合計	15,822,899	16,842,542
自己株式	△497	△559
株主資本合計	23,191,705	24,211,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,992	3,713
評価・換算差額等合計	8,992	3,713
純資産合計	23,200,698	24,214,999
負債純資産合計	27,013,301	28,711,222

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,647,823	17,677,272
商品売上高	7,715,279	8,833,262
売上高合計	20,363,103	26,510,534
売上原価		
製品期首たな卸高	1,173,471	514,029
当期製品製造原価	8,918,437	12,882,082
合計	10,091,908	13,396,112
製品他勘定振替高	27,269	53,215
製品期末たな卸高	514,029	697,696
製品売上原価	9,550,609	12,645,200
商品期首たな卸高	1,003,186	596,189
当期商品仕入高	5,612,273	7,162,014
合計	6,615,459	7,758,203
商品他勘定振替高	38,390	51,454
商品期末たな卸高	596,189	763,140
商品売上原価	5,980,879	6,943,608
売上原価合計	15,531,489	19,588,809
売上総利益	4,831,613	6,921,725
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	315,398	432,003
広告宣伝費及び販売促進費	197,334	232,860
製品保証引当金繰入額	60,358	149,410
給料及び賞与	1,700,891	1,839,885
賞与引当金繰入額	232,926	247,980
退職給付費用	223,602	181,645
福利厚生費	332,517	366,550
旅費及び交通費	197,074	248,824
減価償却費	324,394	239,244
賃借料	184,220	148,030
支払手数料	278,044	348,999
その他	435,631	576,996
販売費及び一般管理費合計	4,482,392	5,012,432
営業利益	349,220	1,909,293

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90,673	104,759
受取配当金	513,402	89,170
その他	38,343	27,552
営業外収益合計	642,418	221,483
営業外費用		
支払利息	11,584	135
売上割引	—	208
為替差損	11,135	—
その他	863	—
営業外費用合計	23,583	343
経常利益	968,056	2,130,432
特別利益		
固定資産売却益	4,257	1,742
投資有価証券売却益	780	650
貸倒引当金戻入額	1,177	—
特別利益合計	6,215	2,392
特別損失		
固定資産除売却損	4,972	27,189
投資有価証券評価損	—	4,640
特別損失合計	4,972	31,829
税引前当期純利益	969,299	2,100,995
法人税、住民税及び事業税	204,840	806,000
法人税等調整額	23,717	△169,640
法人税等合計	228,557	636,359
当期純利益	740,741	1,464,636

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,668,700	3,668,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,668,700	3,668,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
資本剰余金合計		
前期末残高	3,700,603	3,700,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,700,603	3,700,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,060	95,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,060	95,060
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	85,166	83,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,266	△1,128
当期変動額合計	△1,266	△1,128
当期末残高	83,900	82,771
特別償却準備金		
前期末残高	54,839	46,955
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7,883	△7,883
当期変動額合計	△7,883	△7,883
当期末残高	46,955	39,072
別途積立金		
前期末残高	13,120,000	13,120,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,120,000	13,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,439,084	2,476,983
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
固定資産圧縮積立金の取崩	1,266	1,128
特別償却準備金の取崩	7,883	7,883
当期変動額合計	37,899	1,028,654
当期末残高	2,476,983	3,505,638

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,794,150	15,822,899
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	28,749	1,019,642
当期末残高	15,822,899	16,842,542
自己株式		
前期末残高	△409	△497
当期変動額		
自己株式の取得	△88	△61
当期変動額合計	△88	△61
当期末残高	△497	△559
株主資本合計		
前期末残高	23,163,044	23,191,705
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
自己株式の取得	△88	△61
当期変動額合計	28,661	1,019,580
当期末残高	23,191,705	24,211,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,315	△5,279
当期変動額合計	8,315	△5,279
当期末残高	8,992	3,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	677	8,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,315	△5,279
当期変動額合計	8,315	△5,279
当期末残高	8,992	3,713
純資産合計		
前期末残高	23,163,721	23,200,698
当期変動額		
剰余金の配当	△711,992	△444,993
当期純利益	740,741	1,464,636
自己株式の取得	△88	△61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,315	△5,279
当期変動額合計	36,976	1,014,301
当期末残高	23,200,698	24,214,999

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(平成23年6月22日付予定)

(1) 代表者の変動

新任

代表取締役会長 五十嵐 正 (現 当社取締役会長)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 鈴木 渉 (現 当社顧問)

取締役 吉澤 肇 (現 当社執行役員 海外営業部長)

② 退任予定取締役

取締役 大森 久生 (当社顧問就任予定)